



## 2023年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日  
東

上場会社名 伏木海陸運送株式会社 上場取引所  
 コード番号 9361 URL <https://www.fkk-toyama.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大門 督幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 縄井 和弘 (TEL) 0766-45-1111  
 定時株主総会開催予定日 2023年9月26日 配当支払開始予定日 2023年9月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年6月期の連結業績(2022年7月1日~2023年6月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	13,066	7.0	1,334	70.7	1,256	34.1	688	66.8
2022年6月期	12,209	△1.2	781	71.3	937	40.0	412	5.2

(注) 包括利益 2023年6月期 811百万円(55.2%) 2022年6月期 522百万円(17.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	265.90	—	6.7	5.6	10.2
2022年6月期	159.36	—	4.2	4.2	6.4

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 △137百万円 2022年6月期 △4百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	22,378	11,673	47.2	4,082.74
2022年6月期	22,217	11,004	44.7	3,839.23

(参考) 自己資本 2023年6月期 10,570百万円 2022年6月期 9,939百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	1,649	△664	△757	1,992
2022年6月期	1,363	△288	△1,091	1,765

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	—	20.00	—	30.00	50.00	129	31.4	1.3
2023年6月期	—	20.00	—	40.00	60.00	155	22.6	1.5
2024年6月期(予想)	—	20.00	—	30.00	50.00		—	

## 3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	△3.0	500	△31.6	500	△32.0	280	△24.4	108.15
通期	12,380	△5.3	950	△28.8	930	△26.0	540	△21.6	208.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期	2,615,400株	2022年6月期	2,615,400株
② 期末自己株式数	2023年6月期	26,406株	2022年6月期	26,406株
③ 期中平均株式数	2023年6月期	2,588,994株	2022年6月期	2,589,012株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年6月期の個別業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	7,708	10.2	942	96.9	937	60.0	520	△11.1
2022年6月期	6,993	△3.3	478	66.4	586	37.5	585	104.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年6月期	200.51		—					
2022年6月期	225.43		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年6月期	11,494		7,598		66.1	2,927.12		
2022年6月期	11,642		7,129		61.2	2,746.37		

(参考) 自己資本 2023年6月期 7,598百万円 2022年6月期 7,129百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
役員の異動 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が一定の落ち着きを見せたことで個人消費は回復基調となり、設備投資も増加傾向となりました。一方、不安定化する国際情勢の影響により、資源価格の高騰や円安に伴う物価上昇が続き、景気は依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような事業環境のなか、当社グループでは、主力の港運事業で脱炭素化やデジタル化等、長期的な視点に立った取組みを推進して事業基盤、経営基盤の強化に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は130億6千6百万円（前年同期比8億5千7百万円、7.0%の増収）、営業利益は13億3千4百万円（前年同期比5億5千2百万円、70.7%の増益）、経常利益は12億5千6百万円（前年同期比3億1千9百万円、34.1%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億8千8百万円（前年同期比2億7千5百万円、66.8%の増益）となりました。

各セグメントの経営成績の状況に関する分析は次のとおりであります。

#### [港運事業]

港運事業の売上高は、輸出入貨物の取扱量が共に増加したことにより、92億4千2百万円（前年同期比6億8千万円、7.9%の増収）、セグメント利益は15億3千2百万円（前年同期比4億5千4百万円、42.2%の増益）となりました。主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、木質燃料、工業塩、アルミ地金、鋼材等であり、輸移出貨物は、コンテナ貨物や自動車等であります。

#### [不動産事業]

不動産事業の売上高は、11億2千7百万円（前年同期比5百万円、0.5%の減収）とほぼ昨年並みとなりましたが、前年同期比で大型修繕費等が減少したことでセグメント利益は2億6千5百万円（前年同期比2千3百万円、9.9%の増益）となりました。

#### [繊維製品製造事業]

繊維製品製造事業の売上高は、自動車内装材の受注が一部回復したことにより18億2千8百万円（前年同期比9千6百万円、5.6%の増収）となりましたが、経費の高騰によりセグメント損失は6千1百万円（前年同期はセグメント損失4千4百万円）となりました。

#### [その他事業]

その他事業の売上高は、9億4千1百万円（前年同期比7千5百万円、8.7%の増収）、セグメント利益は4千2百万円（前年同期はセグメント損失1千6百万円）となりました。売上の増収並びにセグメント利益の増益は、主に繊維製品卸売の取扱が増加したことによるものです。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1億6千1百万円増加し、223億7千8百万円となりました。総資産の増加の主な要因は、固定資産が有形固定資産の減価償却等や投資その他の資産の繰延税金資産等の減少により2億1百万円減少したものの、流動資産が現金及び預金等の増加により3億6千2百万円増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて5億8百万円減少し、107億4百万円となりました。負債の減少の主な要因は、流動負債が1年内償還予定の社債等の増加により1億8百万円増加したものの、固定負債が長期借入金等の減少により6億1千7百万円減少したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて6億6千9百万円増加し、116億7千3百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が5億5千8百万円、その他有価証券評価差額金が8千9百万円増加したことなどによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過16億4千9百万円、投資活動による支出超過6億6千4百万円、財務活動による支出超過7億5千7百万円等により前連結会計年度末に比べて2億2千7百万円増加し、19億9千2百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

## &lt;営業活動によるキャッシュ・フロー&gt;

税金等調整前当期純利益11億5千万円に減価償却費7億2千2百万円、売上債権の増加△3千4百万円、仕入債務の増加8千1百万円などを加えた結果、営業活動での収入超過が16億4千9百万円となり、前連結会計年度比2億8千5百万円の収入増加となりました。

## &lt;投資活動によるキャッシュ・フロー&gt;

有形固定資産の売却による収入3千7百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出6億1千8百万円などにより6億6千4百万円の支出超過となり、前連結会計年度比3億7千5百万円の支出増加となりました。

## &lt;財務活動によるキャッシュ・フロー&gt;

長期借入12億1千万円、同返済18億3千5百万円などにより7億5千7百万円の支出超過となり、前連結会計年度比3億3千3百万円の支出減少となりました。

当企業集団の財政状態及びキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期
自己資本比率 (%)	42.6	44.7	47.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.9	15.4	19.2
債務償還年数 (年)	6.9	4.6	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.6	24.5	33.3

(注) 1. 自己資本比率： 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額/総資産

債務償還年数： 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー/利払い額

- ① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ③ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ④ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。また、利払い額については、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、社会経済活動の正常化により景気は回復基調が続くと期待されるものの、資源価格高騰に伴う物価上昇やウクライナ情勢の長期化等により先行き不透明な状況が継続すると思われま

す。このような事業環境のなか、ロシア向け輸出入貨物は減少することが予想され、「2024年6月期の連結業績予想」に記載のとおり減収減益を見込んでおります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準（IFRS）の適用について適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,353,708	2,578,351
受取手形、売掛金及び契約資産	2,192,206	2,226,583
商品及び製品	130,119	141,790
仕掛品	129,489	98,335
原材料及び貯蔵品	118,731	134,174
その他	116,187	224,775
貸倒引当金	△1,650	△2,263
流動資産合計	5,038,792	5,401,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,355,426	8,477,143
減価償却累計額	△4,666,301	△4,881,449
建物及び構築物（純額）	3,689,124	3,595,693
機械装置及び運搬具	7,191,614	7,327,804
減価償却累計額	△6,099,714	△6,242,981
機械装置及び運搬具（純額）	1,091,899	1,084,823
土地	9,000,232	9,003,158
建設仮勘定	9,507	15,035
その他	600,106	548,424
減価償却累計額	△526,035	△474,322
その他（純額）	74,070	74,102
有形固定資産合計	13,864,834	13,772,812
無形固定資産		
その他	57,606	68,568
無形固定資産合計	57,606	68,568
投資その他の資産		
投資有価証券	2,416,689	2,404,122
長期貸付金	155,521	114,306
繰延税金資産	145,431	93,970
その他	541,396	526,018
貸倒引当金	△3,131	△3,131
投資その他の資産合計	3,255,908	3,135,287
固定資産合計	17,178,349	16,976,669
資産合計	22,217,142	22,378,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	965,072	1,045,842
短期借入金	66,000	76,000
1年内返済予定の長期借入金	1,674,757	1,396,042
1年内償還予定の社債	100,000	300,000
未払金	58,624	84,358
未払法人税等	337,041	207,549
未払消費税等	117,918	115,956
賞与引当金	14,842	16,815
役員賞与引当金	36,174	33,028
その他	663,812	867,619
流動負債合計	4,034,243	4,143,212
固定負債		
社債	900,000	700,000
長期借入金	3,585,437	3,238,301
繰延税金負債	299,291	293,991
役員退職慰労引当金	215,451	193,659
製品保証引当金	22,024	16,000
長期預り保証金	829,367	787,775
特別修繕引当金	2,400	4,800
退職給付に係る負債	1,113,628	1,116,235
資産除去債務	199,000	199,000
その他	11,879	11,641
固定負債合計	7,178,479	6,561,405
負債合計	11,212,722	10,704,617
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,452,432	1,452,432
利益剰余金	6,408,529	6,967,139
自己株式	△40,503	△40,503
株主資本合計	9,670,959	10,229,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250,676	340,145
退職給付に係る調整累計額	18,098	477
その他の包括利益累計額合計	268,775	340,623
非支配株主持分	1,064,685	1,103,605
純資産合計	11,004,419	11,673,798
負債純資産合計	22,217,142	22,378,415



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	12,209,025	13,066,122
売上原価	10,224,021	10,569,200
売上総利益	1,985,003	2,496,921
販売費及び一般管理費		
役員報酬	197,346	190,616
給料及び手当	346,019	316,574
賞与引当金繰入額	6,570	15,230
役員賞与引当金繰入額	35,500	34,584
退職給付費用	30,351	10,333
役員退職慰労引当金繰入額	22,189	17,873
その他の人件費	93,829	117,341
減価償却費	54,019	52,058
その他一般管理費	417,325	407,621
販売費及び一般管理費合計	1,203,152	1,162,232
営業利益	781,851	1,334,689
営業外収益		
受取利息	712	687
受取配当金	78,449	71,715
助成金収入	108,413	24,539
受取保険金	93	—
その他	30,898	18,628
営業外収益合計	218,567	115,571
営業外費用		
支払利息	55,677	49,925
持分法による投資損失	4,340	137,375
その他	3,315	6,452
営業外費用合計	63,333	193,753
経常利益	937,086	1,256,506
特別利益		
固定資産売却益	73,029	17,971
補助金収入	30,194	—
災害に伴う受取保険金	2,262	2,963
特別利益合計	105,486	20,935
特別損失		
固定資産売却損	38,083	2,565
固定資産除却損	3,405	1,289
固定資産圧縮損	30,194	—
減損損失	10,322	—
投資有価証券売却損	60,752	—
投資有価証券評価損	—	117,500
災害による損失	1,940	2,247
その他	3,423	3,657
特別損失合計	148,122	127,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
税金等調整前当期純利益	894,450	1,150,181
法人税、住民税及び事業税	436,945	401,053
法人税等調整額	△22,990	14,359
法人税等合計	413,954	415,413
当期純利益	480,495	734,768
非支配株主に帰属する当期純利益	67,900	46,355
親会社株主に帰属する当期純利益	412,595	688,412

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	480,495	734,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,479	93,855
退職給付に係る調整額	35,399	△17,621
持分法適用会社に対する持分相当額	170	—
その他の包括利益合計	42,048	76,234
包括利益	522,544	811,002
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	455,699	760,260
非支配株主に係る包括利益	66,845	50,741

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850,500	1,452,432	6,145,393	△40,470	9,407,855
当期変動額					
剰余金の配当			△103,842		△103,842
親会社株主に帰属する当期純利益			412,595		412,595
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額			△45,617		△45,617
自己株式の取得				△32	△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	263,135	△32	263,103
当期末残高	1,850,500	1,452,432	6,408,529	△40,503	9,670,959

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	242,972	△17,300	225,671	1,011,670	10,645,198
当期変動額					
剰余金の配当					△103,842
親会社株主に帰属する当期純利益					412,595
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額					△45,617
自己株式の取得					△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,704	35,399	43,103	53,014	96,118
当期変動額合計	7,704	35,399	43,103	53,014	359,221
当期末残高	250,676	18,098	268,775	1,064,685	11,004,419

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850,500	1,452,432	6,408,529	△40,503	9,670,959
当期変動額					
剰余金の配当			△129,802		△129,802
親会社株主に帰属する当期純利益			688,412		688,412
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	558,610	—	558,610
当期末残高	1,850,500	1,452,432	6,967,139	△40,503	10,229,569

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	250,676	18,098	268,775	1,064,685	11,004,419
当期変動額					
剰余金の配当					△129,802
親会社株主に帰属する当期純利益					688,412
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89,469	△17,621	71,847	38,919	110,767
当期変動額合計	89,469	△17,621	71,847	38,919	669,378
当期末残高	340,145	477	340,623	1,103,605	11,673,798

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	894,450	1,150,181
減価償却費	742,050	722,116
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	613
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,357	1,973
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	45,859	△22,740
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△20,307	△21,791
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,452	△3,146
受取利息及び受取配当金	△79,162	△72,403
助成金収入	△108,413	△24,539
支払利息	55,677	49,925
持分法による投資損益 (△は益)	4,340	137,375
有形固定資産売却損益 (△は益)	△34,946	△15,406
有形固定資産除却損	3,405	1,289
固定資産圧縮損	30,194	—
補助金収入	△30,194	—
減損損失	10,322	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	60,752	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	117,500
売上債権の増減額 (△は増加)	△76,224	△34,377
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△31,937	4,041
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,368	81,589
未払消費税等の増減額 (△は減少)	492	△1,962
未払費用の増減額 (△は減少)	10,099	2,642
預り保証金の増減額 (△は減少)	△53,103	△41,591
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	24	△6,024
その他	39,912	98,331
小計	1,436,131	2,123,598
利息及び配当金の受取額	80,267	72,603
利息の支払額	△55,729	△49,463
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△215,504	△526,344
助成金の受取額	118,350	28,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,363,515	1,649,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△224,500	△192,150
定期預金の払戻による収入	241,199	194,800
有形固定資産の取得による支出	△588,333	△618,105
有形固定資産の売却による収入	379,189	37,113
無形固定資産の取得による支出	△15,170	△24,577
投資有価証券の取得による支出	△376,161	△14,211
投資有価証券の売却による収入	272,480	—
長期貸付けによる支出	△36,000	△54,900
長期貸付金の回収による収入	19,200	1,200
補助金の受取額	30,194	—
無形固定資産の売却による収入	107	—
その他	9,290	6,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288,503	△664,137
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	10,000
長期借入れによる収入	1,357,800	1,210,000
長期借入金の返済による支出	△2,231,705	△1,835,851
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	—	△100,000
自己株式の取得による支出	△32	—
配当金の支払額	△103,842	△129,802
非支配株主への配当金の支払額	△13,830	△11,821
リース債務の返済による支出	—	△237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,091,610	△757,712
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,598	227,293
現金及び現金同等物の期首残高	1,775,936	1,765,143
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,805	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,765,143	1,992,436

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループはサービス別セグメントから構成されており、当社の報告セグメントは、港運事業、不動産事業、繊維製品製造事業としております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

## (1) 港運事業

港湾運送事業、通関業、船舶代理店業、貨物自動車運送業、ローリー運送業、通運業、貨物の入出庫保管

## (2) 不動産事業

不動産賃貸、駐車場経営、住宅事業

## (3) 繊維製品製造事業

ニット製造業

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 4	合 計	調整額 (注) 1・2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	8,530,891	524,163	1,719,767	10,774,822	810,231	11,585,054	—	11,585,054
その他の収益 (注) 5	19,800	592,155	12,015	623,970	—	623,970	—	623,970
外部顧客への売上高	8,550,691	1,116,319	1,731,782	11,398,793	810,231	12,209,025	—	12,209,025
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,343	16,802	—	28,146	55,798	83,945	△83,945	—
計	8,562,034	1,133,121	1,731,782	11,426,939	866,030	12,292,970	△83,945	12,209,025
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	1,077,643	241,533	△44,911	1,274,265	△16,946	1,257,318	△475,466	781,851
セグメント資産	11,296,376	6,565,013	2,468,074	20,329,464	916,045	21,245,509	971,633	22,217,142
その他の項目								
減価償却費	483,480	130,915	104,135	718,531	24,514	743,046	△996	742,050
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	472,710	17,761	48,287	538,759	1,282	540,042	—	540,042



- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△475,466千円は各報告セグメントに分配していない全社費用△476,463千円及び未実現利益の調整額996千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない、事業セグメントであり、旅行業及び繊維製品卸売業等を含んでおります。
5. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)4	合 計	調整額 (注)1・2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	9,215,953	521,627	1,816,503	11,554,084	894,040	12,448,125	—	12,448,125
その他の収益(注)5	19,800	586,660	11,536	617,996	—	617,996	—	617,996
外部顧客への売上高	9,235,753	1,108,287	1,828,039	12,172,081	894,040	13,066,122	—	13,066,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,581	19,682	14	26,279	47,401	73,681	△73,681	—
計	9,242,335	1,127,970	1,828,054	12,198,361	941,442	13,139,803	△73,681	13,066,122
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	1,532,103	265,511	△61,542	1,736,072	42,606	1,778,678	△443,989	1,334,689
セグメント資産	11,530,165	6,448,346	2,495,582	20,474,093	1,158,709	21,632,803	745,612	22,378,415
その他の項目								
減価償却費	500,042	127,855	85,907	713,806	9,306	723,113	△996	722,116
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	566,988	19,966	75,082	662,037	2,857	664,895	—	664,895

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△443,989千円は各報告セグメントに分配していない全社費用△446,515千円及び未実現利益の調整額2,526千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない、事業セグメントであり、旅行業及び繊維製品卸売業等を含んでおります。
5. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	3,839.23円	4,082.74円
1株当たり当期純利益	159.36円	265.90円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載をしておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,004,419	11,673,798
普通株式に係る純資産額(千円)	9,939,734	10,570,192
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	1,064,685	1,103,605
普通株式の発行済株式数(株)	2,615,400	2,615,400
普通株式の自己株式数(株)	26,406	26,406
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,588,994	2,588,994

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	412,595	688,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	412,595	688,412
普通株式の期中平均株式数(株)	2,589,012	2,588,994

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 役員の変動

##### 1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

##### 2. その他の役員の変動

###### ①新任取締役候補

取締役 松浦 孝雄 (現 関連事業部長)

###### ②新任監査役候補

社外監査役 山田 亮一 (現 あさひ税理士法人 代表社員)

###### ③退任予定監査役

社外監査役 坂本 重一

##### 3. 異動予定日

2023年9月26日開催予定の定時株主総会及び取締役会終了後